

# 交付運用報告書

## J A海外債券ファンド（隔月分配型）

商品分類（追加型投信／海外／債券）

第79期（決算日：2020年1月10日）

第80期（決算日：2020年3月10日）

第81期（決算日：2020年5月11日）

作成対象期間：2019年11月12日～2020年5月11日

第81期末（2020年5月11日）	
基準価額	9,582円
純資産総額	96百万円
第79期～第81期	
騰落率	0.8%
分配金合計	60円

（注）騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

### 受益者の皆様へ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

「J A海外債券ファンド（隔月分配型）」はこの度、第79期、第80期、第81期の決算を行いました。ここに、当作成期中の運用状況等をご報告申し上げます。

この投資信託は、「J A海外債券マザーファンド（以下「親投資信託」といいます。）」の受益証券を主要投資対象とし、当該親投資信託を通じて、日本を除く世界各国の公社債、アセットバック証券およびモーゲージ証券等に投資し、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。
- 運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。右記<照会先>ホームページの「ファンドラインナップ」から当ファンドのファンド名称を選択することにより、「各種資料」より運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。

### <照会先>

- ホームページアドレス  
<https://www.ja-asset.co.jp/>
- お客様専用フリーダイヤル  
0120-439-244  
（受付時間：営業日の午前9時～午後5時、  
土・日・休日・12月31日～1月3日を除く）



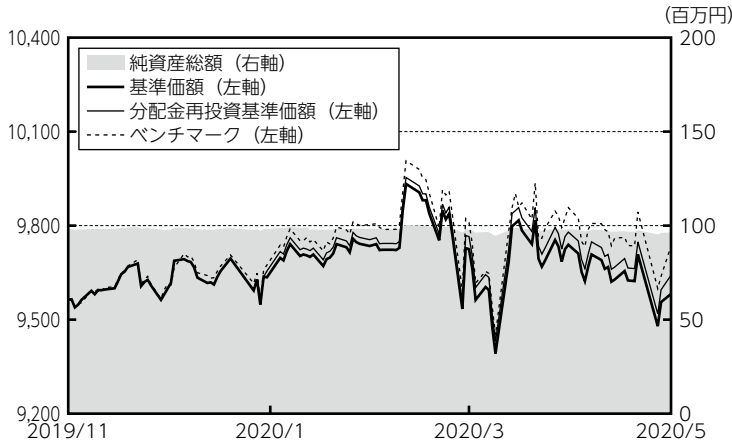
# NZAM

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9

## 《運用経過》

【当作成期中の基準価額等の推移について】（第28作成期：2019年11月12日～2020年5月11日）



第79期首：9,564円  
 第81期末：9,582円  
 (既払分配金 60円)  
 騰落率：0.8%  
 (分配金再投資ベース)

- ・ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）です。FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。当ファンドの運用にあたっては、同インデックス（米ドルベース）をもとに、FTSE Fixed Income LLCの承諾を得たうえで、当社が独自に円換算したものを採用しています。当ファンドの基準価額は組入保有証券の前営業日の時価を基に計算されることから、同インデックス（米ドルベース）は、前日の値を採用しております（以下同じ）。
- ・ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

### 【基準価額の主な変動要因】

第79期（2019年11月12日～2020年1月10日）

基準価額は、期首9,564円で始まり、ドイツ10年国債利回り（以下「独国長期金利」という）が上昇したことがマイナスに寄与したものの、米国10年国債利回り（以下「米国長期金利」という）が低下したことや、ドル・ユーロに対し円安となったことがプラスに寄与したことから、期末9,655円（分配金込み）となり、騰落率は1.0%の上昇となりました。

第80期（2020年1月11日～2020年3月10日）

基準価額は、期首9,635円で始まり、ドル・ユーロに対し円高となったことがマイナスに寄与したものの、米国長期金利、独国長期金利が低下したことがプラスに寄与したことから、期末9,748円（分配金込み）となり、騰落率は1.2%の上昇となりました。

第81期（2020年3月11日～2020年5月11日）

基準価額は、期首9,728円で始まり、円安・ドル高となったことがプラスに寄与したものの、円高・ユーロ安となったこと、米国長期金利、独国長期金利が上昇したことがマイナスに寄与したことから、期末9,602円（分配金込み）となり、騰落率は1.3%の下落となりました。

■ 1 万口当たりの費用明細

項 目	第79期～第81期 2019年11月12日 ～2020年5月11日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	64 (35) (27) ( 3)	0.656 (0.356) (0.273) (0.027)	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 投信会社によるファンドの運用の対価 分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用 受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	1 ( 1) ( 0) ( 0)	0.013 (0.011) (0.002) (0.000)	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務に係る諸費用
合 計	65	0.669	

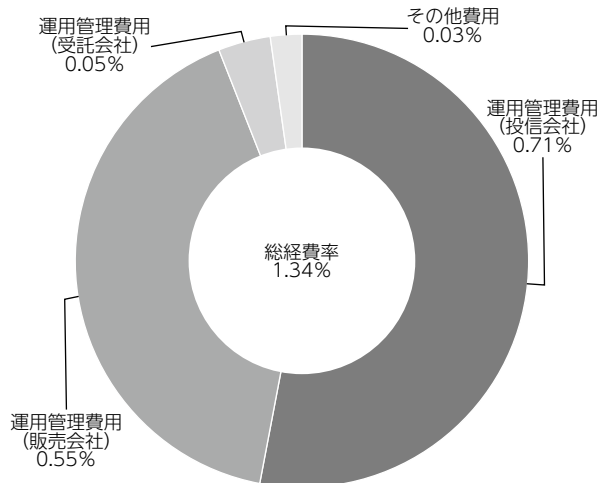
作成期中の平均基準価額は、9,730円です。

- (注1) 作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
- (注3) その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
- (注4) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

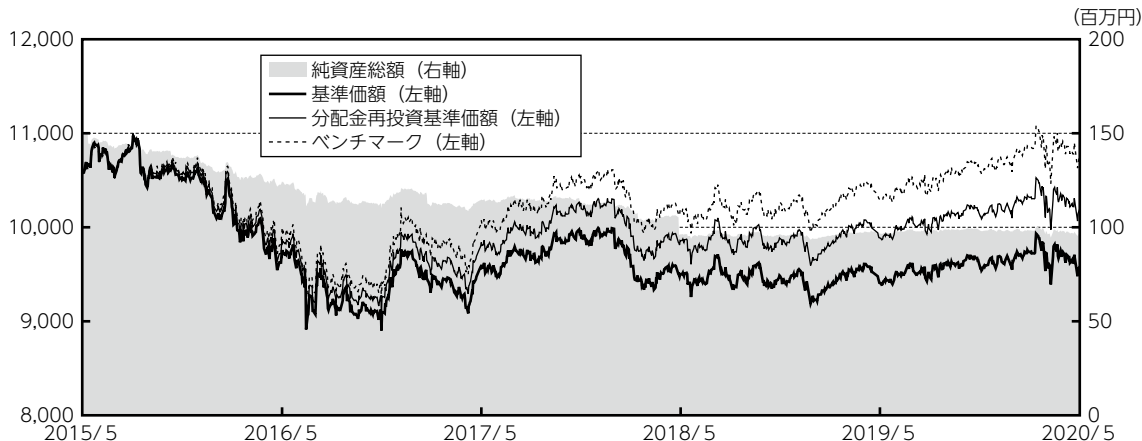
■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1万口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.34%です。



- (注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
- (注3) 各比率は、年率換算した値です。
- (注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

【最近5年間の基準価額等の推移について】



- ・ 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。また課税条件によっては、騰落率は一律に受益者の収益率を示すものではない点にご留意ください（以下同じ）。
- ・ 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ・ 分配金再投資基準価額、ベンチマークは、2015年5月11日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）です。FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。当ファンドの運用にあたっては、同インデックス（米ドルベース）をもとに、FTSE Fixed Income LLCの承諾を得たうえで、当社が独自に円換算したものを採用しています。当ファンドの基準価額は組入有価証券の前営業日の時価を基に計算されることから、同インデックス（米ドルベース）は、前日の値を採用しております（以下同じ）。

■最近5年間の年間騰落率

	2015/5/11 期首	2016/5/10 決算日	2017/5/10 決算日	2018/5/10 決算日	2019/5/10 決算日	2020/5/11 決算日
基準価額（円）	10,615	9,700	9,569	9,502	9,409	9,582
期間分配金合計（税込み）（円）	—	120	120	120	120	120
分配金再投資基準価額騰落率（%）	—	△7.5	△0.1	0.5	0.3	3.1
ベンチマーク騰落率（%）	—	△6.7	1.3	1.5	1.2	4.7
純資産総額（百万円）	149	123	114	96	96	96

（注）ファンド年間騰落率は、分配金がある場合は分配金（税込み）を再投資したものと計算します。実際のファンドにおいては、分配金を再投資するか否かは受益者ごとに異なり、また課税条件によっても異なるため、上記の騰落率は一律に受益者の収益率を示すものではない点にご留意ください。

## 【投資環境について】

（第28作成期：2019年11月12日～2020年5月11日）

## □海外債券市況

当作成期間、米国長期金利、独国長期金利はそれぞれ低下しました。

米国長期金利については、当作成期首から12月にかけては、米中摩擦懸念の高まりを受けて米国長期金利は低下する場面もあったものの、米国の経済指標が堅調な結果となったことや米中協議の進展期待などを受けて米国長期金利は上昇し、概ね横ばいとなりました。2020年1月から3月上旬にかけては、新型肺炎の感染拡大に伴う経済減速懸念が高まったことや石油輸出機構（以下「OPEC」という）と非OPEC主要産油国で構成されるOPECプラスの減産協議が決裂し原油価格が下落したこと、米連邦準備制度理事会（以下「FRB」という）による緊急利下げの実施を受けて米国長期金利は低下しました。3月中旬から当作成期末にかけては、金融市場の変動性上昇を背景とした保有資産のキャッシュ化需要に伴う債券市場からの資金流出を受けて米国長期金利は上昇する場面もあったものの、FRBによる無制限の量的緩和政策（以下「QE」という）を含む積極的な金融緩和政策の実施や、原油価格の急落を受けて米国長期金利は上昇幅を縮小しました。

独国長期金利については、当作成期首から12月にかけては、米中摩擦や英国の合意なき欧州連合（以下「EU」という）離脱に対する懸念の後退から独国長期金利は上昇しました。2020年1月から3月上旬にかけては、中東情勢を巡る不透明感の高まりや新型肺炎の感染拡大に伴う経済減速懸念が高まったことを受けて独国長期金利は低下しました。3月中旬から当作成期末にかけては、欧州中央銀行（以下「ECB」という）が発表した金融緩和政策やラガルドECB総裁の会見内容が市場期待を下回る内容と捉えられたことや、主要国の財政政策に対する懸念に加え、金融市場の変動性上昇を背景とした保有資産のキャッシュ化需要に伴う債券市場からの資金流出を受けて独国長期金利は上昇したものの、緊急開催されたECB理事会において大規模なQEを追加的に行う方針が発表されたことを受けて独国長期金利は上昇幅を縮小しました。

## □為替市況

ドル／円は、当作成期間、円高・ドル安となりました。

当作成期首から2月中旬にかけては、米国の経済指標が堅調な結果となったことや米中協議の進展期待などを背景に円安・ドル高となりました。2月下旬から3月上旬にかけては、新型肺炎の感染拡大に伴う経済減速懸念の高まりや原油価格の下落、FRBによる緊急利下げの実施を受けて円高・ドル安となりました。3月中旬から当作成期末にかけては、金融市場の変動性上昇を背景にドル需要が高まったことを受けて円安・ドル高となったものの、FRBによる無制限のQEや流動性供給を含む積極的な金融緩和政策の実施を受けて円安・ドル高の進行幅は縮小しました。

ユーロ／円は、当作成期間、円高・ユーロ安となりました。

当作成期首から12月にかけては、米中摩擦や英国の合意なきEU離脱に対する懸念の後退から、円安・ユーロ高となりました。2020年1月から当作成期末にかけては、欧州の経済指標が軟調な結果となったことや、新型肺炎の感染拡大に対する懸念が高まったこと、OPECと非OPEC主要産油国で構成されるOPECプラスの減産協議が決裂し原油価格が下落したことに加え、緊急開催されたECB理事会において大規模なQEを追加的に行う方針が発表されたことを受けて円高・ユーロ安となりました。

## 【ポートフォリオについて】

当ファンドは、J A 海外債券マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。J A 海外債券マザーファンドは、日本を除く世界各国の公社債を主要投資対象とし、FTSE世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）を上回る投資成果を目指します。J A 海外債券マザーファンドにおける外貨建資産の運用および為替取引の指図に関する権限は、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー、ウエリントン・マネージメント香港リミテッドおよびウエリントン・マネージメント・インターナショナル・リミテッドに委託しています。

前述のような投資環境のもと、当ファンドはJ A 海外債券マザーファンドを通じて以下のような運用を行いました。

### デュレーション調整（※）

日米欧の金融政策の動向、保護貿易主義の動向、英国のEU離脱問題、地政学リスク、新型肺炎の感染拡大に伴う経済減速懸念などが各国の国債利回りに影響を与える中、各国のデュレーションについては機動的に調整しました。

※組入債券の入替え等によるポートフォリオ全体のデュレーション（市場金利の変化に対する債券価格の感応度）の調整。

### 国別配分

ECBは、緩和的な金融政策を継続しており、欧州周辺国の対独スプレッドは安定する可能性が高いとの見方に基づき、欧州中核国に対して欧州周辺国をオーバーウェイトとするポジションを構築しました。

### イールドカーブ調整（※）

イタリアのイールドカーブのフラットニングを想定したポジションを構築しました。

※イールドカーブ（市場金利の利回り曲線）の形状変化を予測することによる組入債券の残存期間別配分の調整。スティーピング（スティーピング化）とは利回り曲線の急勾配化、フラットニング（フラット化）とは利回り曲線の平坦化を指します。

### 通貨配分

地政学上の不透明感および世界経済の成長鈍化を背景に、スイス・フランをオーバーウェイト基調としました。一方、ユーロ圏では利下げ余地が限られており、財政政策は各国の協調が不可欠となっているため、実施まで欧州経済の回復には時間を要する可能性が高いとの見方から、ユーロをアンダーウェイト基調としました。

### 信用セクターの配分

当作成期を通じて投資適格社債の組入れを維持しました。

【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークである F T S E 世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）との比較では、以下の通りとなりました。

第79期 ベンチマーク騰落率+1.2%に対して、0.2%下回りました。

第80期 ベンチマーク騰落率+1.5%に対して、0.4%下回りました。

第81期 ベンチマーク騰落率-0.9%に対して、0.4%下回りました。

□プラス要因（第79期～第81期）

- ・デュレーション調整

利下げ余地のある中央銀行は、追加の金融緩和政策を講じる用意があるとの見方に基づき、米国債、カナダ国債、オーストラリア国債、ニュージーランド国債をオーバーウェイトとしたことはプラス寄与となりました。

- ・通貨配分

地政学上の不透明感および世界経済の成長鈍化を背景に、スイス・フランをオーバーウェイトとしたことは、プラスに寄与しました。

□マイナス要因（第79期～第81期）

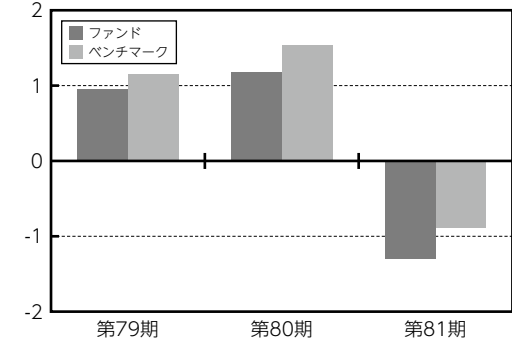
- ・デュレーション調整

米国政府が巨額の財政支出計画を発表したことから、米国債市場の需給の悪化を見越し、米国債を一時的にアンダーウェイトとしたことはマイナスに寄与しました。また、英国政府は経済を安定させるために大規模な財政支出を講じるとの見方に基づき、英国債をアンダーウェイトとしたことは、マイナスに寄与しました。

- ・国別配分

ドイツ国債に対して米国債をオーバーウェイトとするポジションを構築したことは、マイナスに寄与しました。欧州経済の不透明感を背景に、投資家は安全資産とみられるドイツ国債に逃避したため、ドイツ国債利回りは米国債利回り以上に低下しました。

(%) 基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

【分配金について】

収益分配金につきましては、利子・配当収入を中心に基準価額水準、市況動向等を勘案し、第79期、第80期および第81期いずれも、1万口当たり20円（税込み）とさせていただきます。

なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し元本と同様の運用を行っております。

■分配原資の内訳

（1万口当たり、税込み）

項 目	第79期 2019年11月12日 ～2020年1月10日	第80期 2020年1月11日 ～2020年3月10日	第81期 2020年3月11日 ～2020年5月11日
当期分配金（円）	20	20	20
（対基準価額比率：％）	0.207	0.205	0.208
当期の収益（円）	20	20	7
当期の収益以外（円）	－	－	12
翌期繰越分配対象額（円）	1,188	1,192	1,180

- (注1) 「対基準価額比率」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。
- (注2) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
- (注3) 分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。
- (注4) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- (注5) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

<分配金再投資（累積投資）コース>をご利用の方の税引き後の分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。



## 《今後の運用方針》

新型コロナウイルスの感染拡大による影響は、治療薬・ワクチンが開発され、都市封鎖（ロックダウン）の段階的解除が成功し、財政対策によって経済的損失が補てんされるまで、世界的な景気後退は長引くと予想します。株式市場では景気回復期待から買い戻しの動きがみられますが、感染拡大の第2波が到来すれば都市封鎖の段階的解除は困難となるため、慎重な見方を維持しています。主要国は、国債発行や量的緩和など様々な対策を打ち出していることから、財政赤字と政府債務はしばらく高水準に留まると思われますが、資金をどのように捻出し返済していくかという点が問題となります。欧州に関しては、各国がリスクを共有し、欧州域内の財政移転を実施しなければ、ユーロ圏の存在意義を問われかねないと考えており、欧州各国の協調が急務となっております。

こうした状況の中、ポートフォリオ全体のデュレーションを機動的に変更しつつ、米国、カナダのデュレーションをオーバーウェイトとすることを検討します。通貨別では、ユーロや新興国通貨に対して米ドルやスイス・フランをオーバーウェイトとすることを検討します。

以上の方針のもと、引き続きリスクに注視しつつ、国別配分、デュレーション調整、イールドカーブ調整、通貨配分、信用セクターの配分調整および銘柄選択から幅広く収益機会を迫及することで、F T S E 世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）を上回る運用を目指します。

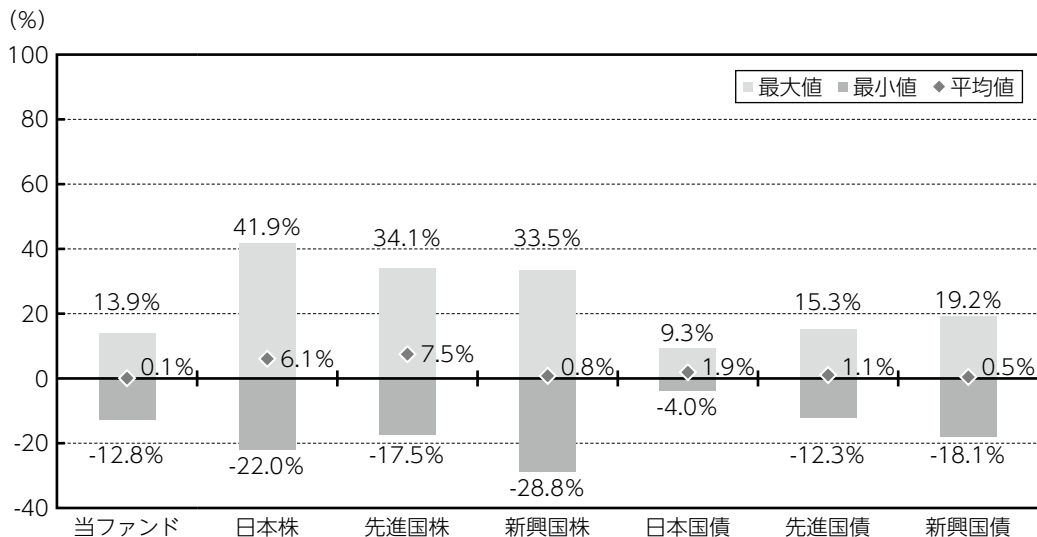
## 《お知らせ》

該当事項はありません。

## 《当ファンドの概要》

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	この投資信託は、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	ベビーファンド	J A 海外債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、日本を除く世界各国の公社債に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	日本を除く世界各国の公社債を主要投資対象とします。
運用方法	<p>J A 海外債券マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、当該親投資信託を通じて、日本を除く世界各国の公社債、アセットバック証券およびモーゲージ証券等に投資し、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。</p> <p>当社が円換算したFTSE世界国債インデックス（除く日本）を運用にあたってのベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資成果の実現を目指します。</p> <p>親投資信託の運用にあたっては、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー、ウエリントン・マネージメント香港リミテッドおよびウエリントン・マネージメント・インターナショナル・リミテッドに外貨建資産の運用および為替取引の指図に関する権限を委託します。</p> <p>親投資信託の受益証券への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。</p>	
分配方針	<p>毎決算時（原則として1、3、5、7、9、11月の各10日。各々休業日に該当する場合は翌営業日となります。）に、諸経費等を控除後の利子・配当収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、利子・配当収入を中心に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定するものとし、原則として安定した分配を継続的に行うことを目指します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。</p> <p>※＜分配金再投資（累積投資）コース＞の場合、税引き後の分配金は、自動的に無手数料で再投資されます。</p>	

## 《当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較》



\* 2015年5月から2020年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

\* 当ファンドの年間騰落率は、分配金（税込み）を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

### \* 各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI コクサイ・インデックス（税引前配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円換算ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：FTSE新興国市場国債インデックス（円ベース）

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

\* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

\* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

\* 騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

## 《当該投資信託のデータ》

（2020年5月11日現在）

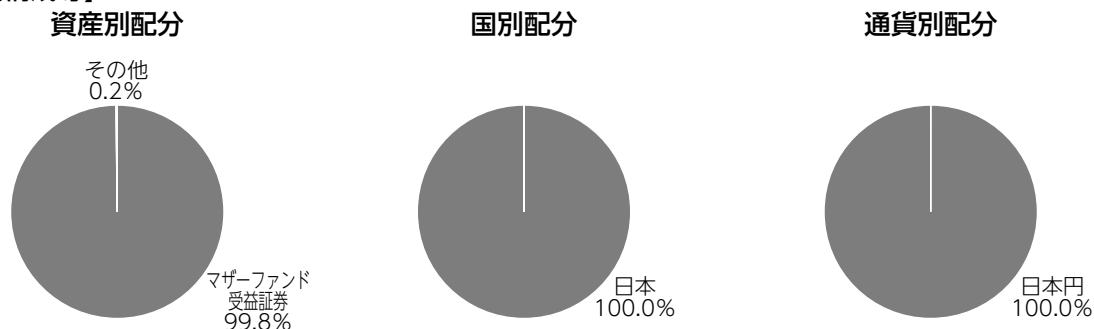
### 【組入ファンド等】

	第81期末
	2020年5月11日
J A 海外債券マザーファンド	99.8 %
コール・ローン等、その他	0.2

（注1）比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

### 【種別構成等】



（注）比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。「その他」は現金、コール・ローン等です。

### 【純資産等】

項 目	第79期末	第80期末	第81期末
	2020年1月10日	2020年3月10日	2020年5月11日
純 資 産 総 額	98,130,126円	97,849,112円	96,385,672円
受 益 権 総 口 数	101,843,309口	100,589,055口	100,594,703口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額	9,635円	9,728円	9,582円

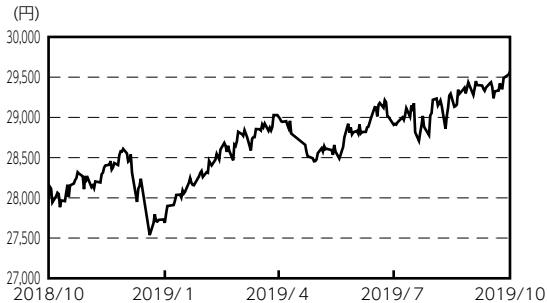
（注）当作成期間（第79期～第81期）中における追加設定元本額は563,935円、同解約元本額は2,538,701円です。

## 《組入上位ファンドの概要》

○ J A 海外債券マザーファンド

（計算期間：2018年10月17日～2019年10月16日）

### 【基準価額の推移】



### 【組入上位10銘柄】

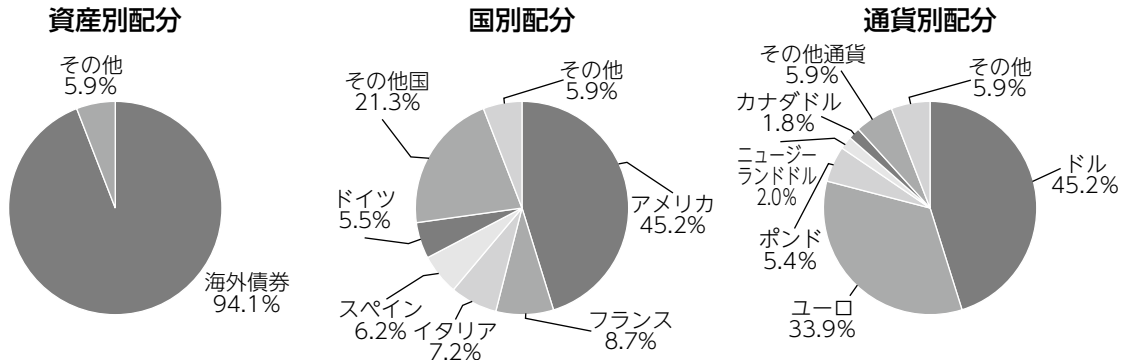
組入銘柄総数：135銘柄

	銘柄名	種別	投資国	比率 (%)
1	T-NOTE 1.75 220430	国債	アメリカ	8.6
2	T-NOTE 2.5 240515	国債	アメリカ	7.2
3	T-NOTE 2.375 240815	国債	アメリカ	6.0
4	T-NOTE 2.125 210815	国債	アメリカ	3.7
5	T-NOTE 2.75 280215	国債	アメリカ	3.6
6	OBL 0 241018	国債	ドイツ	3.0
7	T-NOTE 1.375 230831	国債	アメリカ	2.8
8	T-BOND 4.5 360215	国債	アメリカ	2.3
9	T-BOND 3.0 480215	国債	アメリカ	2.2
10	T-NOTE 2.0 210228	国債	アメリカ	2.0

### 【1万口当たりの費用明細】

項目	当期
(a) その他費用 (保管費用) (その他)	7円 (7) (0)
合計	7

### 【種別構成等】



- \* 基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2019年10月16日現在のものです。
- \* 1万口当たりの費用明細は、組入ファンドの直近の決算期のものです。項目の概要及び注記については、2ページをご参照ください。
- \* 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。「その他」は現金、コール・ローン等です。
- \* 当マザーファンドの計算期間における詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。
- \* 通貨別配分のグラフはポートフォリオ部分に対する比率で、通貨エクスポージャーの比率とは異なります。

## 《指数に関して》

### ■ 「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」 に用いた指数について

#### ・ 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）の商標又は標章に関するすべての権利は㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、本件商品の発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

#### ・ MSCI コクサイ・インデックス

MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

#### ・ MSCI エマージング・マーケット・インデックス

MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

#### ・ NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

#### ・ FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）はFTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

#### ・ FTSE新興国市場国債インデックス

FTSE新興国市場国債インデックスはFTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。